

Joe の豪ドル道場 (391)

(毎週月、水、金)

—豪州在住、侍ディーラーが豪ドルの真髄に迫る—

<モットー> “豪ドルを国際通貨の枠組みでとらえるとともに、豪ドルに

対する国内、対外要因を豪州市場から直接・徹底分析”

(豪ドル米ドル日足)


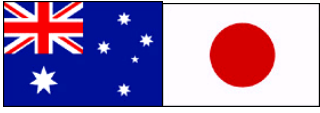
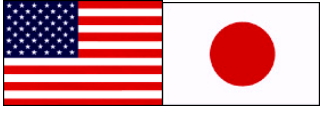
(豪ドル円日足)

(米ドル円日足)

(ユーロ米ドル日)



<長期予想ビジョン> 今年後半にかけて米ドル底打ちから上昇の見方

通貨ペア	2011年6月末予想推移 (レート/変更日/実勢)
	1.0000 (予想レンジ 0.9300-1.0800) (04Jan 2011/1.0100) 1.0200 (1~6月予想レンジ 0.9700-1.1200) (29Apr 2011/1.0905)
	87.00 (予想レンジ 78.00-90.00) (04Jan 2011/80.10) 88.74 (1~6月予想レンジ 74.55-92.00) (29Apr 2011/89.00)
	87.00 (予想レンジ 78.00-90.00) (04Jan 2011/82.00)



1.3000 (予想レンジ 1.2500-1.3700) (04Jan 2011/1.3400)

1.3500 (1~6月予想レンジ 1.2800-1.5000) (29Apr 2011/1.4830)

2010年6月末予想と実際のクロージング相場

通貨ペア	6月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.8700	0.8404
AUDYEN	82.65	74.26
USDYEN	95.00	88.37
EURUSD	1.2500	1.2167

2010年12月末予想と実際のクロージング相場

通貨ペア	12月末予想値	実際のクロージング・レート
AUDUSD	0.9500	1.0232
AUDYEN	85.50	83.01
USDYEN	90.00	81.13
EURUSD	1.3000	1.3383

<キーワード>

商品相場反落(原油高→原油反落)、欧州ソブリンリスク再燃(ギリシャ債務再編問題、ギリシャユーロ離脱観測)、ビン・ラディン殺害→報復テロ懸念、米ドル全面安、米金融緩和継続(4/27FOMC)、豪州鉱物資源利用税(MRRT Minerals Resource Rent Tax)炭素税、米価格下げ?中国金融引き締め観測(5月初)、円キャリートレード、ドルキャリートレード、欧州利上げ、日本放射能汚染レベル7で長期化、リビアの内紛激化→空爆(英米仏)→他の中東諸国への波及(シリア)、ドル円で協調介入(3/18)、3/16史上安値76.25円(3/18)、豪州洪水被害(GDP最大1%減少?)、米追加緩和(QE2)(2010/11/3)緩和への疑問? RBA7回目の利上げ(2010/11/2) - 2009年10月、11月、12月、2010年3月、4月、5月、11月、25bp利上げ)、豪ドル米ドル初パリティ達成2010/10/15、日銀実質ゼロ金利政策(2010/10/5)、ドル円15年ぶりの安値更新82.88で日銀介入(2010/9/15)安値80.24(11/1)、中国貿易黒字拡大、人民元弾力化政策、新鉱物資源利用税(MRRT)、炭素税、中国不動産投資規制、中国の銀行融資規制、金価格史上高値更新1577.50(2011/05/02)、米商業不動産問題、中国の豪州資源投資、日米ゼロ金利はいつまで続く?ドル円100円超えから反落し100円に戻らず(2009年4月以降)、RBA豪ドル買い介入(10月、11月2008

年)、RBA78セント台で利食いの売りの噂(2009年5月)、RBAの市場でのネット豪ドル売りは2011年3月699mio、2月414mio、1月326mio、2010年12月855mio、11月342mio、10月305mio、9月526mio、8月397mio、7月570mio、6月1229mio、5月445mi、4月350mio、3月892mio、2月424mio、1月295mio、2009年12月946mio、11月313mio、10月307mio、9月830mio、8月576mio、7月705mio、6月1.94bio、5月1.55bio外為市場で豪ドルネット売り(一種の売り介入との捉え方も)

<注目イベント>

9(月) 独経常収支、貿易収支、カナダ住宅着工件数
10(火) 豪 2011-2012 連邦予算案発表、香港休場(ブッダ・フェスティバル)、豪貿易収支、中国豪益収支、仏鉱工業生産、米輸入物価指数、卸売在庫、11(水) 日景気動向指数、中国4月諸指標(CPI、PPI、小売売上高、鉱工業生産)、独消費者物価指数、BOE 四半期インフレレポート、米貿易収支、財政収支
12(木) 日国際収支、豪雇用統計、ECB 月例報告、英鉱工業生産、ユーロ圏鉱工業生産、米新規失業保険申請件数、米生産者物価指数、小売売上高、企業在庫、南ア中銀政策金利発表、13(金) NZ 小売売上高、独第1四半期GDP速報、ユーロ圏1四半期GDP改定値、米消費者物価指数、ミシガン大消費者信頼感指数、16(月) 日機械受注、ユーロ圏CPI、貿易収支、米ニューヨーク連銀製造業景気指数、対米証券投資、NAHB 住宅市場指数
17(火) RBA 議事録、英CPI、小売物価指数、ユーロ圏ZEW 景況感調査、独ZEW 景況感調査、米建設許可件数、住宅着工件数、設備稼働率、鉱工業生産
18(水) BOE 議事録、英失業率、失業保険申請件数、ユーロ圏建設支出、カナダ景気先行指数、卸売売上高、FOMC 議事録、
19(木) 日Q1GDP速報、鉱工業生産、英小売売上、米新規失業保険申請件数、中古住宅販売件数、景気先行指数、フィラデルフィア連銀景況指数、
20(金) 日銀金融政策決定会合、独PPI、ユーロ圏経常収支、カナダCPI、小売売上、ユーロ圏消費者信頼感速報

<当地の気になる情報>

オーストラリア連邦統計局が12日発表した4月の雇用統計によると、就業者数は季節調整済みで前月比2万2100人減少した。失業率は4.9%で前月と変わらずだった。
ロイターがまとめたエコノミスト調査では、就業者数は1万8000人増加、失業率は4.9%と予想されていた。就業者数の内訳は、フルタイム雇用者が4万9100人の減少、パートタイム雇用者が2万6900人の増加だった。

これまで、失業率が5.0%を大幅に下回った場合、インフレ圧力が高まり、緩やかな追加引き締め観測に結びついてきた。今回の数字についてJPモルガンの首席エコノミスト、スティーブン・ウォルターズ氏は「就業者数は振れやすいため、失業率が重要だ。依然として5%を下回っており、かなり底堅いといえる」と指摘。雇用統計はおそらく、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）にとって中立的な内容だとの見方を示した。

RBAはこれまでに、雇用の伸びが2010年の非常に高い水準から若干鈍化したと指摘しているものの、労働市場は依然として強いとの見方を示している。

<豪ドル相場解剖>

- ・ 豪ドルトレンド 6か月間 ----上昇トレンド入り→高値確認後反落

豪ドル→108セント中心±700ポイント、

豪ドル円→87円中心±500ポイント)

- ・ 足元のセンチメント 押し目買い強く堅調
- ・ 足元の予想 上部の利食い売りと下部の押し目買いの揉み
合い

(大局-相場力学)

・2008年7月から10月にかけて大暴落（史上高値98セント台→60セント台、104円台→55円台）した豪ドルは、2008年末～2009年年始にかけて下部の“鍋底”を形成して上昇エネルギーを蓄えた。

・2009年3月より上昇モーメント徐々に積み上がり年間を通して上昇トレンドを形成（94セント台、85円台まで）した。

・2010年4月に戻り高値93セント台、88円台の高値を付けた後、上方エネルギー放出→再蓄積のサイクルを繰り返してきたが、5月に下方モーメント爆発して80セント台、71円台まで大幅下落。

・その後中断保合（81セント台～93セント台、73円台～80円台）の“波動相場”でエネルギー蓄積。2010年9月以降豪ドルはレンジ相場を抜けて上昇トレンドを形成。1AUD=1USDのパリティに達した（2010/10/18）（豪ドル円は82円台）。

・今年3月まで比較的大きなレンジでの波動相場を形成した（95セント～102セント、74円～84円）がここに来てレンジをブレイクして上昇トレンド入りし、110セント台、90円台まで値を飛ばした後、1.05台、84円台に調整反落。

（2002年～今日までの動き）

＜2000～2001年＞国内景気後退で軟調推移していた豪ドルは（史上安値0.4775、2001年4月）、世界経済の拡大基調を背景とした国際商品価格の大幅上昇や、国内景気回復に伴うRBAの金融引き締めによる金利格差が追い風となった。

＜2002年～2008年7月＞長きにわたり上昇トレンドを形成した。アセットバブルの急膨張を背景に2008年7月には当時の史上高値＜変動相場制移行・1983年・後＞＜0.9848、(7/15)、104.47円(7/21)ただし豪ドル円の史上高値は107.88(2007/10/31)＞を示現した。

・2008年直後リーマン破綻に象徴される世界金融恐慌が勃発し暴落を演じた。0.6009(2008/10/27)、55.20円(2008/10/24 史上安値)まで下落した。

＜2008年末～2009年年初＞かけて下値圏で“鍋底を相場”を形成。

＜2009年＞年初より各国協調によるドラスティックな財政・金融両面からの景気刺激策実施を受けて世界的に株価が2009年3月に底離れしたのを契機に4月以降上昇に転じ、77セント・84セント、70円・82円での中段保合を形成。世界の株価や商品相場の堅調と国内景気の前予想を上回る回復を背景にRBAは2009年10月から金融引き締めを開始。史上最低レベル(3.0%)のオフィシャルキャッシュレートを2009年12月には3.75%とした。11月には2009年年間高値＜0.9406(2009/11/16)、豪ドル円は85.32(2009/10/23)＞を付けた。

＜2010年＞年初は新年の世界経済への期待感、株価堅調、商品相場の上昇などを背景に93セント台、87円台(87.96年間高値)まで上伸したが、その後中国の金融引き締め、ギリシャ初め欧州ソブリンリスク問題、オバマ大統領の新金融規制案でリスク許容度が低下して商品相場、株価が調整局面に入り、豪ドルは軟調地合に。欧州ソブリンリスクの世界蔓延懸念から市場パニックとなる中、リスクアセット全般が大幅下落し5月には年間安値(0.8066,71.89)まで下落した。

7月に入り欧州懸念に加えて、米景況感悪化、中国景況感悪化と重なり83セント台、72円台まで再度反落したが、6月豪雇用統計の非常に強い数字や資源税に対するギラード新政権の妥協案も好感され、連邦選挙結果は予想通りのハングパーラメントだったが、むしろ上昇に転じた。根強い米追加緩和期待から米ドルが全面的に軟調となる中10月には1AUD=1USDのパリティーを達成し、11月の予想外の利上げと米国のQE2(追加緩和)を受けて11月には1.01台、83円台まで続伸。

年末にかけて欧州懸念の再燃や中国利上げを嫌気して95セント台、79円台まで反落した後、12月には実需関連の豪ドル買い需要にもサポートされて、結局12月31日の大みそかに1.02台の年間高値(史上高値1.0255、豪ドル円は83円台)を示現して2010年の取引を終えた。

＜2011年＞

＜2011年1月＞豪ドル相場は利食い先行で反落。その後UP & DOWNを繰り返している。クイーンズランド州の洪水が大規模であることも調整売りを誘い98セント近辺、81円台まで続落したが、ユーロの急反発に連れて1.00、83円近辺まで戻し(1/13)。中国人民銀行による利上げ(預金準備率引き上げ)を受けて再び98セント台、81円台に反落(1/17)した後米ドル反落し、豪ドルは再び1.00越え、82円台後

半まで反発（1/19）。その後洪水後の増税論議を嫌気したり、エジプト情勢悪化から軟化し、99セント台、81円台で1月を終えた。

＜2011年2月＞RBA声明のポジティブな内容や、2/4発表のRBA四半期金融政策報告書の強い景気の見方にサポートされて、豪ドルは1.02近辺、83円台まで上昇（2/4）後、米国の12月失業率改善を受けて1.01台前半に反落。豪ドル円は83円台に高止まり（2/7）その後は1月豪州雇用統計におけるfull time jobの減少や、スティーブンス RBA 総裁の「当面金利据え置き」発言を受けて0.99台半ば、83円台前半に反落（2/16）。月末にかけては、商品相場の上昇やRBA当局のタカ派的な発言もあり1.01台半ば、84円台に上昇後（2/21）、NZ地震やリビア問題などのリスク回避の動きに0.99台、82円台に反落するなど高値圏で揉み合い後、現在1.01台半ば、82円台後半（2/28）

＜2011年3月＞商品相場の上昇を受けて1.0200、83.65まで上昇したが、RBA金利据え置きや、予想通りのQ4GDP、原油価格高騰を嫌った世界的な株価下落を受けてリスク回避の動きに1.0100、82円台後半に反落（3/2）。その後ユーロの急伸にフォローして1.01後半、83円台後半に反発後、中国の貿易赤字転落や欧州問題再燃を受けて1.0000割れ、83円割れに反落。金曜日には日本の巨大地震発生後、0.99台から1.01台、81円台から83円台に急反発（3/11）しかし日本の原発、放射能漏れのニュースを受けて、世界的に株価が大幅下落し、豪ドルは0.98前半、79.30まで急落した（3/15）。3/17には投機的な円買い出回り一時97セント台、74円台と大きく値を崩すが（3/17）、国際協調円売り介入を受けて99セント台、81円台に大幅に値を戻した（3/18）。3月下旬に入りリスク選好の円キャリートレードの動き活発となり豪ドルは新高値をテスト。

＜2011年4月＞米国の3月雇用統計の改善を受けてドル円が85円台に上昇し、豪ドルにも円キャリートレードの買いが入り強い3月雇用統計を受けて1.05台、90円近辺に続伸（4/11）

その後日本の放射能事故評価「レベル7」を受けてポジション巻き戻しおき、一時1.03台、86円台に大幅下落するも、リスク選好の押し目買い強く、一気に上昇トレンドを形成。4/27発表されたQ1CPIが予想より高く、加えてFOMCにおける金融緩和政策継続を受けて1.10一歩手前、89円台後半まで上昇して4月の取引を終えた。

＜2011年5月＞月初から4月の強地合を継続し、豪ドルは1.10台乗せ（89円台前半）。しかしビン・ラディン殺害の方に1.09台前半、89円割れまで反落（5/2）

RBA理事会の声明で追加利上げに言及無く、加えてECB理事会後のユーロ大幅下落や商品相場安につれて1.05台、84円台まで急落後（5/5）、四半期金融報告書のインフレ見通し上方修正を受けて1.07台、86円台に小戻し（5/6）。10日の連邦予算案発表後、リスク選好の動きに1.08台、87円台に反発（5/11）しかし弱い雇用統計を受けて再び1.05台、85円台に下落した（5/12）後、1.07台、86円台に反発（5/13）

向う半年の予想レンジ：豪ドル米ドル 0.9500-1.1500、豪ドル円 80.00-100.00円

（小局） 今週も日替わりメニューで up & down

今週もリスク回避と選好の動きが日替わりメニューで交互し、株式市場、商品相場も不安定な動きであった。通貨市場でも先週初は米ドル全面安地合であったが、やはり欧州ソブリンリスクが重くのしかかった

ユーロは結局先週の高値 1.49 台から今週は一時 1.41 台まで下落し、現在も 1.42 台と軟調推移している。焦点はギリシャの債務再編問題で、先週など独誌がギリシャのユーロ離脱観測まで出ていたが、やはり債務再編となると欧州銀行のバランスシートを劣悪にするとの思いがあり、EU、IMF ともに債務再編には消極的。ただ追加支援をするにしても、代償として EU、IMF はギリシャに対して厳しい要求をするようであり、ギリシャが簡単に受け入れるか疑問との見方もある。

この他にも今週は米中戦略・経済対話や中国の 4 月主要指標の発表、昨日は中国人民銀行の預金準備率引き上げ（今年 5 回目）などあったが、為替市場の動きを先導したのは原油価格であった。

つまり原油価格の動きは米ドルと逆相関関係にあり、ユーロや豪ドルと平行に動く特性があるが、ユーロが売り圧力を受けると同時に原油も一時 94 ドル台まで下落し、ユーロや、豪ドルなどのリスク通貨を押し下げる役目を果たした。

豪州国内では火曜日に 2011/2012 年度連邦予算案が発表となったが、予想通りに緊縮財政で、2012/2013 年度の財政黒字転換を目指しているため、ここまでの利上げに加えて財政支援を期待できないため、今後景気の腰を折ることが懸念される。また昨日発表された 4 月雇用統計では就業者数が予想外の -22.1 千人となったが、2 月も -10 千人であったことを考えると、資源ブームではあるものの、景気のまだら模様を印象付ける。豪ドルも米ドル安や資源高と言うサポート要因はあるものの、市場は好材料をかなり織り込んであり、加えて最近の米国 FRB 当局者の中でもタカ派発言が目立ち始めていることを考えると、意外と先週見た 1.10 が今年の高値になる可能性もあるかもしれない。

(向う1週間の予想レンジ:豪ドル米ドル 1.0450-1.0850 豪ドル円 84.00-88.00)

<豪ドル売り・買い指数—現状分析（前回の結果—当たり、はずれ—を踏まえて毎回レビュー訂正）>

豪ドルの好・悪材料の相場への影響度を項目別に分類して -10（最弱）から +10（最強）まで 独自の手法で数値化したもの。項目数は適宜増減する。たとえば 10 項目であれば、理論上総合判断では最強を +100、最弱を -100 となる。各要因は相関（または逆相関）関係があるが（たとえば市場センチメントがベアになればセンチメントは売り要因（-）となるが逆に市場は売りポジションになるので、ポジション調整の可能性から豪ドル買い要因（+）となりうるなど）。また同じ要因でも時間が経過すれば影響度は減少または消滅すると考える。

客観情勢の「目安」となる変動要因の数値化で“現状分析”が主眼。これを元に将来を予測する一助とする。総合判断の数字が「±50」以上など大きくぶれた時がチャンス！！

-10	-9	-8	-7	-6	-5	-4	-3	-2	-1	0	+1	+2	+3	+4	+5	+6	+7	+8	+9	+10
-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

構成要因	ポイント	今回数値	前回数値
豪州ファンダメンタルズ (経済・政治)	<ul style="list-style-type: none"> *Good 豪政府連邦予算案発表 GDP 見通し 2010/11+2.25%、.5%)、2011/12+4.00%、 2012/13+3.75%、インフレ見通し 2010/11 3.25%、2011/122.75%、2012/133.0% (2011/05/10)、4月 NAB 企業景況感+5(前 回+9)、4月 NAB 企業信頼感+7(前回+9) (5/9)、3月建設許可件数+9.1%(予想 +5.0%、前回-7.9%)(5/5)、3月 HIA 新築 販売+4.3%(前月比、前回+0.6%、5カ月 で最高)(5/4) AIG パフォーマンス オ ブ サービスインデックス 51.5(前回 46.7、 1年ぶりの高値)(5/4)、豪州第一四半期消 費者物価指数—前期比+1.6%(予想+1.2%、 前回+0.4%) 前年比+3.3%(予想+3.0%、 前回+2.7%)、RBA アンダーライインダー 前期比+0.85%(予想+0.65%、前回+0.4%) 前年比+2.3%(予想+2.1%、前回+2.25%) (4/27)、豪 Q1PPI、(前期比+1.2%、予想 +1.0%、前回+0.1%、前年比+2.9%予想 +2.7%、前回+2.7%)(4/21)、3月新車販売 +1.9%(前年比、前回-1.5%)(4/14)、4月 WESTPAC 消費者信頼感指数 1.2%(前回 -2.4%)(4/13)、4月熟練工求人数+1.2%(前 回+0.6%)(4/13)、Q4GDP 前期比+0.7%(予 想+0.7%、前回+0.2%) 前年比+2.7%(予 想+2.6%、前回+2.7%)(3/2)、Q4 賃金イ ンデックス (+1.0%、予想+0.9%、 Y/Y+3.9%、予想 3.8%)(2/23)、RBA 四半 期金融政策報告 2011年 GDP 予想 Q2 2.5% (前回 3.25%) 2011Q4 4.25%、(前回 4.25%)、基調 CPI 予想 2011年 Q2 2.5%(前 回 2.25%)、2011年 Q4 3.0%(前回 2.75%) 	-3	+3

	<p>(5/6)、 *Bad 4月雇用統計（失業率4.9%、予想4.9%、 前回4.9%、就業者数-22千人、予想+17千 人、前回+37.8千人）(5/12)、3月小売上 高-0.5%（+0.5%予想、前回+0.5%）(5/5)、 4月AIG製造業指数48.4（前回47.9、2カ 月連続の後退50%以下）(5/2)、4月TDイ ンフレーション前期比+0.3%（前回+0.6%） 前年比3.6%（前回3.85%）(5/2)、IMF2011 年GDPを下方修正（3.50%→3.00%） (4/11)、2月住宅融資残高-5.6%（予想 -2.0%、前回-6.3%）(4/6)、2月貿易収支 -205mio 予想+1200mio、前回+1433mio） (4/5)、Q4経常収支-7299mio(予想 -7000mio、前回-6490mio)(3/1)、Q4建設活 動(+0.8%、予想+1.3%、前回-2.1%) (2/23)、 Q4NAB企業信頼感+5（前回+9）企業景況 感+2（前回+5）(2/22)</p>		
市場センチメント (リスク値に対する円キャリーポ ジション造成・解消などに関わ る)	NYKダウは+65ポイントの12695ドル。VIX 恐怖指数は-0.92の16.3で市場センチメントや や改善。	+3	+3
短期筋推定市場ポジシ ョンと調整具合	シカゴIMMの通貨先物ポジションは豪ドル買 いコントラクト 73,421 (前週比買いが-7446コ ントラクト、5/3付)、短期筋の市場ポジション は豪ドルややショート。	+1	-2
商品相場	原油は99.50ドル台まで若干、金は1507ドルに やや上昇。CRBインデックスは+0.50の338.56。 鉱山、農産物への洪水の影響。 石炭・鉄鉱石共 に今年はまた値上げの様様 。原料炭トン当たり 330ドル、鉄鉱石はトン当たり200ドルの史上 高値。	+1	-3
金利（当局）	<u>(5/10)の連邦予算案でインフレ、成長見通し</u>	+1	+1

	<p><u>を上方修正、(5/6) の RBA 四半期金融報告でインフレ見通し引き上げ。5 月金利据え置き。早期利上げの示唆なし (5/3)。</u>米豪 10 年利回り格差 2.2%に若干拡大。豪州洪水で今後数カ月利上げなしとの見方。市場予想は 2011 年末までに 0.25%、2012 年に 0.25~0.50%利上げ観測が一般的。</p>		
需給	<p>石炭、鉄鉱石、価格増加を見込んだ需要増加。今年 は昨年より中国など海外からの直接投資、M&A に絡む豪ドル買い需要が増えそう。カナダの金鉱開発世界最大手バリックゴールド豪州の銅鉱山開発大手エキノックス・ミネラルズを 73 億カナダドルで買収することに合意。</p> <p>豪州リコー豪州 2 位の複合機械販売会社プリントソリューション買収 (30 億円)、住商、関西電力西魏州のブルーウォーター発電所買収 (12 億ドル)、中国資源大手五鉱資源、豪カナダ系エキノックスミネラル買収提示。中国企業豪州ワイナリーに食指、シンガポール証券取引所の ASX84 億ドル買収の話はスワン財務相が拒否 (4/11) 豪ドル高から豪州企業の海外企業買収案件も。</p>	+3	+3
テクニカル (チャート)	<p>一目均衡表の雲 (1.0145-1.0290、82.29-85.33) 豪ドル円は雲の上限に近づく。雲がサポートとなるか。ボリンジャーバンド (1.0576-1.0996、85.24-89.88) の豪ドルは下限に当たって反発。RSI は豪ドルは 47.4%、豪ドル円は 42.06%と共に若干 oversold に。昨日の下ヒゲ効いて反発したが、1.06 後半に抵抗線あり。</p>	-2	-2
米ドル強弱	<p>ドルインデックスは前日の 75.34 から 75.17 に小反落。</p>	+2	+2
その他 (日替わり)	<p>・中国関係—今週諸指標は若干弱め。昨日預金準備率引き上げ (今年 5 回目)、本日株はこじっ</p>	-2	-2

	・自然災害や被害復興のための新税導入、炭素税導入問題(来年 7 月に導入)でギラード支持率低下 (32%)。NSW 州選挙で保守党惨敗。豪ドル高から鉱山ロイヤルティ (米ドル建) が大幅目減りも。	-2	-2
“現状” 総合判断 (必ずしも今後の予測とはならず)	依然やや上げバイアス	+2	+7

(*Good, Bad は豪ドルにとってという意味)

<トレーディング実践> 取り敢えず利食わせて頂けるものは利食う、.....

疲れる相場である。毎日日替わりメニューであること、及びその日のトレンドも 2 転 3 転する。つまりトレンドは出てこないで、短期仕手筋の売ったり買ったりで相場が動いているということ。

ドル円はまたもやダメだった。ドルが買われても (通貨が売られても) 円だけは売られずに “リスク回避の円買いとなる”。であれば一気に 80 円を切っていくかと思えば、介入警戒感からか 80 円台前半では止まる。今のドル円は煮ても焼いても食えない感じ。まあスマートにクロス (特にユーロ円) で攻めるべきであったが、あいにくクロス取引があまり好きではないときている。いずれにしてもユーロと豪ドルはたとえ “一瞬であろうとも” 下がって利食えた。まだまだトレンドメイクではないので、その後の反発も強く後味が悪いが、まあ勝ち勝ち。

繰り返しになるが短期仕手筋の支配する相場は大嫌いであるので、おそらく本日はポジションを持たないでまた来週仕切り直しとしたい。

・前回のポジション

AUDUSD short at 1.0850 PT 1.0750 (DONE) 1.0650(DONE) SL 1.1030

EURUSD short at 1.4400 PT 1.4300(再び)(DONE) 1.4200(DONE) SL 1.4550

USDYEN long at 80.90 PT 82.00 83.00 SL 79.70

・現在のポジション

なし

本日の予想レンジ： 豪ドル米ドル 1.0600-1.0750 豪ドル円 85.50-86.80

<懺悔の部屋>—過去の失敗から学ぶもの—

(心理面、技術面、チャート分析の3点より)

(その三百八十九) やはりオシレーター系(RSI、ボリンジャーバンド)は効く (チャート面)

最近の豪ドルチャートを見てみよう。先週月曜日に豪ドルは 1.10 の高値を付けた後反落し、昨日は 1.05 台まで下落後反発した。この間の RSI,ボリンジャーバンドを見てみると、先週月曜日は RSI も 80%近辺まで上昇 (overbought) と共に、ボリンジャーバン上限に達していた。また昨日は一時ボリンジャーバンド下限に達した後反発している。つまり最近の豪ドル高は投機筋が押し上げた相場で先週初は市場がかなり “overbought” ポジションになっていたということ。こうなると、RBA で追加利上げがない、小売売上高が弱い、ECB 理事会が思ったほどタカ派的ではない、豪州雇用統計が弱いとくると、先週の豪ドル先高観が一気に後退し相場はガラガラと崩れてしまう。まあ、それを客観的に示していたのが RSI であり、ボリンジャーバンドであったということだ。テクニカルが先か？ニュースが先か？迷うところであるが、逆に言えば市場がかなり overbought や oversold に傾いている時には、調整を促す材料に反応しやすくなるということであろう。“高過ぎるものは下がり、安過ぎる者は上がる” ということをテクニカルアナリシスは教えてくれる。

<気になる出来事、発言>

出来事 (少々長い が、たま には過去 をチェッ ク！)	<ul style="list-style-type: none">4月豪雇用統計失業率 4.9% (予想 4.9%、前回 4.9%)、就業者数-22 千人 (予想+17 千人、前回+37.8 千人) (5/12)2011/2012 豪州連邦予算案—2010/2011 -49.4bio、2011/2012 -22.65bio、2012/2013 +3.5bio 予想 (5/10)ギリシャがユーロ離脱の観測記事—独誌シュピーゲル (後にギリシャ当局否定) (5/6)米国 4月雇用統計—NFPR+244 千人 (予想+185 千人、前回+221 千人)、失業率 9.0% (予想 8.8%、前回 8.8%) (5/6)RBA 四半期金融政策報告書—2011 年 Q4 と 2012 年 Q1 のインフレ予想を 2.75%から 3.00%に引き上げ (5/6)ECB 理事会—金利 1.25%に据え置き、「インフレに対する強い警戒感」の文言なし (5/5)RBA 理事会—金利据え置き 4.75%、早期利上げは示唆されず (5/3)ビン・ラディン容疑者パキスタンのイスラマバード郊外で米軍により殺害される (5/2)米 FOMC—政策金利 (0.00-0.25%) 据え置き。QE2 は予定通り 6 月で終了。“異例の長期間” 文言不変 (4/28)米第一四半期 GDP 速報値 (前期比年率) +1.8% (予想+2.0%、前回+3.1%) (4/28)S&P 日本の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に下方修正 (4/27)
---	--

- ・ 豪州第一四半期消費者物価指数—前期比+1.6% (予想+1.2%、前回+0.4%) 前年比+3.3% (予想+3.0%、前回+2.7%)、RBA アンダーライニング—前期比+0.85% (予想+0.65%、前回+0.4%) 前年比+2.3% (予想+2.1%、前回+2.25%) (4/27)
- ・ S&P 米格付け見通しを stable から negative に修正 (4/18)
- ・ 中国人民銀行預金準備率 0.5%引き上げて 20.5%に (今年 4 回目) (4/17)
- ・ ワシントン G20 共同声明—G20 の GDP5%以上を占める国は不均衡分析の第二段階に。日本にあらゆる協力を提供 (4/17)
- ・ 中国第一四半期 GDP+9.7%(予想+9.4%、前回+9.8%) (4/15)
- ・ 日本の内閣府 4 月の月例経済報告で震災の影響で判断を半年ぶりに下方修正 (4/13)
- ・ IMF 世界経済見通し—世界経済 2011 年 4.4%、2012 年 4.5%、日本 2011 年 1.6%→1.4% (引き下げ)、米国 3.0%→2.8%、中国 2011 年 9.6%、12 年 9.5%、ユーロ圏 2011 年 1.6%、12 年 1.8%、豪州 2011 年 3.5%→3.0%、12 年 3.5% (4/11)
- ・ 日本の放射能事故評価をレベル 7 (最高レベル) に引き上げ (4/11)
- ・ ECB 利上げ (1.00%→1.25%) 2009 年 5 月 7 日に 1.00%に利下げして以来 (4/7)
- ・ 3 月豪雇用統計失業率 4.9% (予想 5.0%、前回 5.0%)、就業者数+32.1 千人 (予想+24.0 千人、前回-10.1 千人) (4/7)
- ・ RBA 金利据え置き 4.75% (4/5)
- ・ 中国人民銀行利上げ (1 年物預金金利+0.25%で 3.25%、1 年物貸出金利+0.25%で 6.25%) (今年二度目) (4/5)
- ・ 3 月日銀短観—大企業製造業業況判断 6 (予想 5、前回 5)、非製造業 3 (予想 2、前回 1)、大企業製造業先行き 2 (予想 2、前回-2)、非製造業-1 (予想 0、前回-1)、大企業全産業設備投資-0.4% (予想+1.8%、前回+2.9%) (4/1)
- ・ ストレステストの結果アイルランド監督当局 4 つの銀行に対して 240 億ユーロの追加資本を調達することを命じた (3/31)
- ・ 豪州 NSW 選挙で与党労働党惨敗 (3/26)
- ・ リビア停戦協議へ (3/24)
- ・ ポルトガル議会が政府の提出した緊縮予算案を否決。首相は辞意表明。(3/23)
- ・ 米英仏軍、カダフィー政権側に空爆及びミサイル攻撃 (3/19)
- ・ 中国人民銀行、預金準備率 20%へ引き上げ (今年 3 回目) (3/18)
- ・ 日、米、英、欧州、カナダがドル円で円売り協調介入。ドル円は 79.00 近辺から 81 円台後半に急上昇 (3/18)
- ・ FOMC—米国債購入の期間と規模を維持。長期間の異例な低水準を妥当と

	<p>するも、インフレ懸念も示唆 (3/15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日銀は 7 兆円の過去最大規模の資金供給オペ実施 (3/14) ・ 東北地方太平洋沖地震発生 (マグニチュード 9.0) (3/11) ・ ムーディーズ、スペインの格付けを「AA2」に格下げ。見通しはネガティブ (3/10) ・ 2 月豪雇用統計失業率 5.0% (予想 5.0%、前回 5.0%)、就業者数-10.1 千人 (予想+20.0 千人、前回+7.7 千人) (3/10) ・ NZ 準備銀行、利下げ 3.00%→2.50% (3/10) ・ S&P—欧州諸国の一層のソブリン格下げを想定。ギリシャの 10 年債利回りが過去最高に (12.75%) ((3/8) ・ 前原外相、政治献金問題で引責辞任 (3/6) ・ 米 2 月雇用統計—失業率 8.9% (予想 9.1% 前回 9.0%)、NFPR+192 千人 (予想+195 千人、前回+63 千人) (3/4) ・ ギラード豪首相—「豪ドル高いが重荷になることを懸念」発言 (3/3) ・ ECB トリシェ総裁理事会後の会見でインフレ見通しを UPSIDE に修正、4 月の利上げを示唆 (3/3) ・ 豪州第四四半期 GDP (前期比+0.7% 予想値+0.7%、前回+0.2%、前年比+2.7% 予想値+2.6%、前回+2.7%) (3/2) ・ RBA は金利据え置き 4.75% (3/1) ・ アイルランド総選挙で与党歴史的な大敗 (2/25) ・ ニュージーランド大地震で国家非常事態宣言 (2/23) ・ ムーディーズ日本国債の格付見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更 (2/22) ・ パリ G20 (議題: 食料・原料価格の急騰、不均衡是正に参考指針導入) (2/19) ・ 中国人民銀行預金準備率 50bp 引き上げ(今年 2 度目、史上最高水準の 19.5%に) (2/18) ・ オバマ大統領予算教書 (2/14) ・ 2010 年の GDP 日本は中国に抜かれて世界第三位になったことが確認される (2/14) ・ 菅内閣の支持率 22.1% (前月比-8.4%) (2/14) ・ ムバラク・エジプト大統領辞任 (2/11) ・ 1 月豪雇用統計失業率 5.0% (予想 5.0%、前回 5.0%)、就業者数+24.0 千人 (予想+18.4 千人、前回+2.3 千人) (2/10) ・ 中国人民銀行利上げ (1 年物預金金利+0.25%で 3.00%、1 年物貸出金利+0.25%で 6.00%) (2/8) ・ ギラード政権の支持率 32%に低下 (昨年 8 月の選挙時から 6 ポイント低下) (2/7) ・ 1 月米雇用統計失業率 9.0% (予想 9.5%、前回 9.4%) NFPR36 千人 (予
--	--

	<p>想 146 千人、前回 121 千人) (2/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> • RBA 四半期金融政策報告書—2010 年 GDP3.5%→2.75%、2011.年 GDP3.75%→4.25%、2011 年インフレ見通し 2.75%→3.00%、2012 年 3.00% (前回と同じ) (2/4) • RBA キャッシュレート据え置き 4.75% (2/1) • エジプト大規模反政府デモ (1/30) • 米国 Q4GDP (速報値) 前期比年率+3.2% (予想+3.5%、前回+2.6%) (1/28) • S&P 日本の長期国債格付けを AA から AA-に引き下げ (1/27) • 豪州 Q4CPI 前期比+0.4% (予想+0.8%、前回+0.7%) 前年比+2.7% (予想+3.0%、前回+2.8%) RBA アンダーライイングインフレーション+2.25% (予想+2.55%、前回+2.4%) (1/25) • 中国 Q4GDP9.8%(予想 9.4%、前期 9.6%) (前年比) (1/20) • 米中首脳会談 (1/19) • 中国人民銀行預金準備率を 50bp 引き上げて 19.00%に (1/14) • 豪気象庁—クイーンズランド地域では3月末まで平均以上のサイクロン活動を予測 (1/14) • 12 月豪雇用統計失業率 5.0% (予想 5.1%、前回 5.2%)、就業者数+2.3 千人 (予想+25 千人、前回+55.4 千人) (1/13) • クイーンズランド洪水復興には 70 億ドルが必要との試算も (1/13) • RBA Makibbin—洪水の影響で今年の豪州 GDP は 1%程度下がる可能性 (1/12) • 米国 1 2 月雇用統計—失業率 9.4% (予想 9.7%、前回 9.8%)、NFPR+103K、予想+150K、前回+71K (+39Kから上昇修正) (1/7) • オバマ政権新首席補佐官に元商務大臣 (現 JP モルガン役員) ウィリアム・デイリー氏を起用 (1/6) • 豪クイーンズランド州の洪水深刻化。ブライ・クイーンズランド州知事政府に 50 億ドルの援助を要請 (2011/1/5) • 豪ドル高値 1.0255 (12/31) • 中国商務省—2011 年前半のレアアース輸出枠を前年同期比 35%削減して 1 万 4446 トンにすることを発表 (12/28) • 中国人民銀行—1 年物貸出金利を 25bp 引き上げて 5.81%、ベンチマーク預金金利を 25bp 引き上げて 2.75%に (12/25) • 米国 10 年ぶりの国勢調査で人口は 3 億 870 万人 (10 年前から 9.7%増) (12/21) • ムーディーズがアイルランドの信用格付けを 5 段階下げて BAA1、見通しネガティブに (12/17) • IMF 理事会、アイルランド向け 225 億ユーロの融資を承認 (12/16) • 中国今年 6 回目の預金準備率引き上げ (50bp) (12/10)
--	---

- ・ 豪 11 月雇用統計(失業率 5.2%予想 5.2%前回 5.4%、就業者数+54.6 千人、予想+20 千人、前回+29.7 千人) (12/09)
- ・ 金価格高値 1 オンス 1431.30 (12/6)
- ・ 豪州第三四半期 GDP 前期比+0.2% (予想+0.4%、前回+1.1%)、前年比+2.7% (予想+3.4%、前回+3.3%) (12/1)
- ・ 米韓合同軍事演習実施 (11/28)
- ・ EU、IMF、アイルランドは約 850 億ユーロ規模のアイルランド救済策で大筋の合意 (11/28)
- ・ 北朝鮮が韓国延坪島を砲撃し、韓国が応戦で砲撃戦に (11/23)
- ・ 中国がインフレ抑制策を発表 (11/22)
- ・ アイルランドが EU、IMF の支援を受けると発表 (11/18)
- ・ 豪 10 月雇用統計(失業率 5.4%予想 5.0%前回 5.1%、就業者数+29.7 千人、予想+20 千人、前回+49.5 千人) (11/11)
- ・ 米 10 月雇用統計、失業率 9.6% (予想 9.6%前回 9.6%)、NFPR+151 千人 (予想+60 千人、前回-41 千人、民間+159) (11/5)
- ・ **RBA 利上げ 4.50%→4.75% (11/2) (7 回目)**
- ・ 米国 Q3GDP 速報値(前期比年率)+2.0% (予想+2.0%、前回+1.7%) (10/29)
- ・ 中国第三四半期 GDP+9.6%(予想+9.5%、前回+10.3%) (10/21)
- ・ 中国人民銀行預金貸出金利を 0.25%引き上げ (10/19)
- ・ **豪ドル米ドル史上初パリティ達成 1AUD=1.0003USD(10/15)**
- ・ 米 9 月雇用統計、失業率 9.6% (予想 9.7%前回 9.6%)、NFPR-95 千人 (予想+5 千人、前回-54 千人、民間+65 千人、政府機関-159 千人) (10/8)
- ・ 豪 9 月雇用統計 (失業率 5.1%予想 5.1%前回 5.1%、就業者数+49.5 千人、予想+20 千人、前回+30.9 千人) (10/7)
- ・ 日銀金融政策決定会合で利下げ (0.1%→0.00-0.1%) (10/5)
- ・ 政府・日銀ドル売り円買い介入 (82.90 近辺から 85 円台まで、ロンドン市場、NYK 市場まで) (9/15)
- ・ 豪 8 月雇用統計 (失業率 5.1%予想 5.2%前回 5.3%、就業者数+30.9 千人、予想+25 千人、前回+23.5 千人) (9/9)
- ・ オバマ大統領総額 2900 億ドルの景気刺激策発表 (9/7)
- ・ 米 8 月雇用統計失業率 9.6% (予想 9.6%、前回 9.5%) NFPR-54 千人 (予想-105 千人、前回-131 千人) (9/3)
- ・ 豪州 Q2GDP—前期比+1.2% (予想+0.9%、前回+0.7%) 前年比+3.3% (予想+2.8%、前回+2.7%) (9/1)
- ・ 豪州総選挙 (ハングパーラメントに) (8/23 現在 150 全議席中労働党 72、保守合同 71、緑の党 1、無所属 3) (8/23)
- ・ 豪 7 月雇用統計 (失業率 5.3%予想 5.1%前回 5.1%、就業者数+23.5 千人、予想+20 千人、前回+37.4 千人) (8/12)

- ・ 米 FOMC 金利ターゲット 0.00-0.25%で不変、「長期にわたる異例の低金利継続」、MBS・政府機関債の償還資金を米国債に再投資 (8/10)
- ・ 米 7 月雇用統計失業率 9.5% (予想 9.6%、前回 9.5%) NFPR-131 千人 (予想-65 千人、前回-221 千人) (8/6)
- ・ 米第二四半期 GDP +2.4%(予想+2.6%、前回+3.7%) (前期比年率) (7/30)
- ・ NZ 準備銀行利上げ 2.75%→3.00% (7/29)
- ・ 豪州 Q2CPI 前期比 0.6%、前年比 1.0%、アンダーライニングインフレーション前期比 0.5%、前年比 2.7% (7/28)
- ・ EU ストレステスト 91 行中 7 行不合格 (7/23)
- ・ 中国の第二四半期 GDP +10.3%(前回+11.9%、予想+10.5%) (7/15)
- ・ Moody's ポルトガル格下げ Aaa2→A1 (7/13)
- ・ 民主党参院選の結果過半数割れ (7/12)
- ・ 6 月の豪雇用統計 (就業者数+45.9k、予想+15.0k、前回+22.8k、失業率 5.1%、予想 5.2%、前回 5.2%) (7/8)
- ・ 資源超過利潤税 30%で政府/鉱山会社合意 (7/2)
- ・ EU 首脳会議 (6/17)
- ・ ムーディーズ、ギリシャ格付けを A3 から BA1 に格下げ。見通しは良好 (6/14)
- ・ 5 月の豪雇用統計 (就業者数+26.9k、予想+20.0k、前回+25.3k、失業率 5.2%、予想 5.4%、前回 5.4%) (6/10)
- ・ NZ 準備銀行利上げ (2.50%→2.75%) (6/10) .
- ・ 豪州 Q1GDP 前期比+0.5% (予想+0.5%前期+1.1%)、前年比+2.7% (予想+2.4%、前期+2.8%) (6/2)
- ・ RBA 金利据え置き 4.50% (6/1)
- ・ フィッチスペインを AA+に格下げ (5/28)
- ・ 4 月の豪雇用統計 (就業者数+33.7k、予想+22.5k、前回+19.6k、失業率 5.4%、予想 5.3%、前回 5.4%) (5/13)
- ・ 豪州連邦予算案 (2010/2011 年度) 発表 (2010/5/11)
- ・ 欧州各国リーダー/IMF は公式にギリシャ救済策 (80bio/30bio) を承認 (5/8)
- ・ **RBA 利上げ 4.25%→4.50% (5/4) (6 回目)**
- ・ EU 財務相会議でギリシャ救済策決定—総額 1,100 億ユーロ (EU が 800 億ユーロで 300 億は本年分、IMF が 300 億ユーロ、金利 5%)
- ・ 中国今年 3 度目の預金準備率 0.5%引き上げで 17.0%に (5/2)
- ・ 米国 Q1GDP 前年同月比+3.2% (予想+3.4%、前期+5.6%) (4/30)
- ・ S&P スペインの格付けを AA に引き下げ (4/28)
- ・ S&P ポルトガルの格付けを A+から A-に引き下げ (4/27)
- ・ S&P ギリシャの格付けを BB+ (ジャンク債等級) に引き下げ (4/27)

- ・ ギリシャ政府 EU と IMF に支援要請 (4/23)
- ・ ムーディーズ、ギリシャを格下げ A2→A3(4/22)
- ・ 中国 Q4GDP (前年同期比) 11.9% (予想 11.7%、前期 10.7%)
- ・ 豪州 3 月雇用統計—失業率 5.3% (前回 5.3%) 就業者数+19.6 千人 (前回 -4.7 千人) full time job +30.1 千人 (4/8)
- ・ **RBA 利上げ 4.00%→4.25% (4/6) (5 回目)**
- ・ 豪州 2 月雇用統計—失業率 5.3% (前回 5.2%) 就業者数+0.4 千人 (前回 +56.5 千人) (3/11)
- ・ 豪州 Q4GDP 前期比+0.9% (予想+0.9%、前回+0.2%)、前年比+2.7% (予想+2.4%、前回+0.5%) (3/3)
- ・ **RBA 利上げ 3.75%→4.00% (3/2) (4 回目)**
- ・ フィッチ、ギリシャの 4 大銀行を格下げ BBB+→BBB(2/23)
- ・ 中国人民銀行今年二度目の金融引き締め。預金準備率を 50bp 上げて 16.50%に (2010/2/12)
- ・ 豪州 1 月雇用統計—失業率 5.3% (予想 5.6%、前回 5.5%)、就業者数+52.7 千人 (予想+15 千人、前回+37.5 千人) (2010/2/11)
- ・ 中国の 2009 年 GDP8.7% (2010/1/21)
- ・ 豪州 Q3GDP—+0.2% (前期比、予想+0.6%、前回+0.6%) +0.5% (前年比、予想+0.7%、前回+0.6) (2009/12/16)
- ・ **RBA 理事会で 3 カ月連続 25bp 利上げ 3.50%→3.75% (2009/12/1)**
- ・ ドバイショックドバイ・ワールドの債務返済延期要請 (11/26)
- ・ 豪州 10 月雇用統計 (失業率 5.8%、前回 5.7%、就業者数+24.5 千人、前回+39.8 千人) (11/12)
- ・ **RBA 理事会利上げ 3.25%→3.50% (11/3)**
- ・ **中国第三四半期 GDP +8.9%(予想+9.0%、前期+7.9%) (10/22)**
- ・ **RBA 理事会—利上げ 3.00%→3.25% (10/6)**
- ・ 豪州 Q2GDP 前期比、前年同期比ともに+0.6% (予想前期比+0.2%、前回 +0.4%) (9/2)
- ・ 中国第 2 四半期 GDP 前年比 7.9% (7/16)
- ・ **豪州第 1 四半期 GDP 前期比、前年比ともに+0.4%でリセッション入り回避 (6/3)**
- ・ 日本の第 1 四半期 GDP-15.2% (前期比年率、戦後最悪) (5/20)
- ・ ECB25bp 利下げして 1.00%、ユーロ建てカバーボンド買い入れ (5/7)
- ・ **RBA 利下げ 3.25%→3.00% (4/7)**
- ・ 豪州 Q4GDP -0.5% (前期比) (2009/3/4)
- ・ **米景気対策法 (7870 億ドル) 成立 (2009/2/17)**
- ・ 日本の第 4 四半期 GDP 年率-12.7%(2009/2/16)
- ・ 豪上院 420 億ドル景気対策法案を可決 (2009/2/13)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ RBA 利下げ 4.25%→3.25% (2009/2/3) ・ オバマ大統領就任式 (2009/1/20) ・ 日銀は政策金利の誘導目標を引き下げ。0.3%→0.1%。また企業 CP 買取策を発表 (2008/12/19) ・ 米 FOMC で FF 金利の誘導目標を 0.0%~0.25%に引き下げ (2008/12/16) ・ RBA 利下げ 5.25%→4.25% (2008/12/2) ・ 11/21 早朝 RBA 豪ドル買い介入 (5 回目) 0.6100 近辺。10 月 24 日、27 日、28 日、11 月 13 日に続く) ・ 米金融安定化法 (7000 億ドルの TARP が柱) 成立 (2008/10/3/08) ・ リーマン・ブラザーズ自力再建を断念し連邦破産法 11 条に基づく更生手続き適用を申請 (2008/9/15)
<p>発言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ クーン・ベルギー中銀総裁—来月発表される ECB スタッフインフレ見通しは上方修正されるであろう。4 月の利上げが 1 回限りではないと鮮明なメッセージを出している (5/12) ・ ユンケルユーログループ議長—ユーロは主要通貨に対してオーバーバリュウーとなっている (5/11) ・ 豪ウオン財政相—洪水により債務増加は避けられない (5/11) ・ ノボトニー・オーストリア中銀総裁—ギリシャのユーロ離脱は理にかなっていない。ギリシャの債務再編はオーストリアと独にとり痛手 (5/11) ・ ショイブレ独財務相—ギリシャへの追加支援に関しては、IMF と EU の報告より前にでた決定事項ではない。支援となれば金利の減額や、融資期間の延長がありうるが、全てギリシャがユーロを離脱するよりは良い (5/10) ・ ラッカー・リッチモンド連銀総裁—失業率が長期的に望ましいと考えられる水準まで下がるよりもかなり前に引き締めに着手する必要があるかもしれない (5/10) ・ 周中国人民銀行総裁—米中両国はドル安定の重要性で一致。人民元上昇の問題で米中の見解は一致せず。ただ為替改革の方向性では合意。国益と状況に基づいた人民元改革を進める (5/10) ・ ガイトナー財務長官—人民元がもっと速く動くことを希望。中国の経常黒字問題に進展が見られる。中国は規制の透明性向上で全力を挙げている (5/10) ・ フレアティエー・カナダ財務相—ドル安の進行を望まず。金融市場で極端なことが起こらなければ介入は考えず (5/10) ・ レーン欧州委員—ギリシャの債務再編は選択肢にない (5/10) ・ ECB タンペル・グゲレグ—経済が回復しているのに利上げを遅らせることは、過度の投機的なリスクテイクを煽ることになる (5/10) ・ ECB ビニ・スマギー—ギリシャの債務再編は同国の銀行システムを破壊し、経済崩壊につながる (5/10)

	<ul style="list-style-type: none">• ECB ノボトニー—ギリシャ問題の深刻さは過小評価されていた。ギリシャは分不相応に暮らしてきた (5/10)• アイルランド中銀総裁—債務残高の増大は EU と交渉して解決すべき問題 (5/9)
--	--